

令和7年度
みのかも定住自立圏
第3次共生ビジョン懇談会




みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 委員意見まとめ


① これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か（事前意見）

② みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ

健康分野…薬袋委員(岐阜医療科学大学看護学部看護学科 教授)  [ここをクリック](#)

未来のヒトづくり分野…澁澤委員(特定非営利活動法人共存の森ネットワーク理事長)  [ここをクリック](#)

公共交通分野…松本委員(名城大学理工学部 教授)  [ここをクリック](#)

防災分野…栗田委員(認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事)  [ここをクリック](#)

外国人定住分野…大宮委員(岐阜大学地域協学センター副センター長)  [ここをクリック](#)

1

これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か(事前意見)

2

みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会
発言内容まとめ

※「発言内容まとめ」は読みやすさを考慮し、発言の意図を損なわない範囲で一部表現を修正している箇所がございます。

これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【健康・薬袋委員】



1. 課題に焦点をあてた既存データを分析した結果

1) 統計的有意差を認めた年代別生活習慣（20-80歳代）

- (1) よく噛んでいる人の割合は、40-50歳代が最も低く、59.8%であった。他は73%以上であり、年代を絞った教育介入が必要
- (2) 塩分をとり過ぎないようにしている人の割合は、20-30歳代は41.8%、40-50歳代は51.4%であり、塩分摂取量の教育が必要
- (3) 意識的に運動している人の割合は、20-30歳代は41.0%、40-50歳代は53.1%であり、意識的な運動における教育が必要

2) 統計的有意差を認めた年代別ストレス（20-80歳代）

- (1) ストレスは20-30歳代が73.8%と最も高く、40-50歳代71.1%、60-80歳代58.2%であった
- (2) 健康問題のストレスは、60-80歳代が50.3%と最も高かった
- (3) 勤務関係のストレスは、20-50歳代が約60%であった

3) 統計的有意差を認めた地区別の縦断データ（2018年と2022年比較）

- (1) 太田、古井、加茂野地区の野菜摂取量が有意に減っていた
- (2) 山之上地区は、野菜摂取量、意識的に運動する人の割合が有意に増えていた
- (3) 有意差は認めなかったが、太田、古井は、ストレス割合が高くなっていた
- (4) 加茂野地区は、相談相手がいない人の割合が増えていた



1

これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【健康・薬袋委員】



○感想

保健師は、住民対応・訪問・相談・地域連携・記録作業など、日常業務の比重が大きく、統計的分析に割ける時間が不足していると考ええる。

一方で、地域の健康課題の把握や施策立案には、住民健診データ、保健活動データの精度の高い分析とエビデンスの提示が不可欠。

そこで、今後は、大学教員が専門性を活かして分析を担当する役割を担い、保健師は分析結果を活動に応用していくことで、本来業務に集中できると考える。結果として、地域の健康施策が質・効率ともに向上することが窺える。





- ・健康分野について、私は健康です。と言える市町村であってほしいというところに焦点をあてて進めてきた。健康があつての行動になるため、各市町村で様々なことに取り組んでいると思う。住民が、住みたい場所に最後まで住み続けられるようにという目的は一緒だと思う。
- ・参加してほしい人に参加してもらえないなど、どこの市町村でも同じ課題がある。住民は曖昧な根拠の示し方だと納得しなくなっている。自分が何をすればいいのか、それをすることでどのくらいの確率でよくなるのかという根拠を示すことが必須になってくる。また、データを分析することで焦点が明確になり介入がしやすくなる。
- ・データを分析することで、当然だと言えるような結果であっても、それが偶然でないことが重要である。たまたまではなく、根拠があること、それが有意差である。有意差がなぜ生まれたのかを考えられるのが、保健師である。分析から、仮説が生まれ、仮説を立証するために何をするか考えるのも保健師である。
- ・保健師の業務は多様で、分析の手法を覚えたとしてもロジックを常に考えていくことは難しい。保健師に分析を求めるよりも、保健師の知識を活かしていくよう役割分担が必要だと感じた。
- ・大学ではデータ分析を地域貢献の一環として行う。外部委託よりも費用はかからないと思う。住み分けを行い、正しい根拠のもとに保健師が介入していく必要がある。大学とうまく連携してほしい。

令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【健康・薬袋委員】



- ・参加してほしい人に参加してもらえないという課題に対しては、定着するまではポイント制のようなものも必要になってくると思う。ずっと継続することはできないため、今度は自分の力で健康を守っていく必要があることを認識していただく必要がある。地域には生きるためのサポートがある。いざというときには病院や訪問介護など、様々な医療連携があるのでいい循環ができればよいと思う。
- ・今実施している様々な取組についても、データで根拠を示すことができれば、住民が自分自身を見つめなおす機会になると思う。科学的な指標について、市町村の皆さんにも同じ意識を持っていただき、もっと発展出来たらよいと思った。
- ・岐阜医療科学大学では、地域連携センターで全世代を対象に地域とつながる取組を行っている。健康はすべてにつながっていくところであるため、大学がこの地域にあることをもっと活用していただきたい。
- ・岐阜医療科学大学の学生の9割以上が県内の学生であり、圏域からもたくさん来ている。この地域に残って、一度都市部へ出たとしてもまた戻ってきてくれるという流れができつつあるので、地域の中で活躍していく人材を育てていくことはすべてにつながると思う。
- ・健康データ分析は1つのツールとして根拠につながるものを得ることが重要という認識をしてほしい。特に男性は根拠を持って関わっていくと参加者が増える。その辺りがうまく連携できればよいと思った。

1

これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【未来のヒトづくり・澁澤委員】



【成果】

- ① 地域担当の行政マン同士の意思疎通や、共同して考え、行動する信頼関係が生まれた。
- ② 地域に関心を持ち、深くかかわり、定住したり、これからも地域への移住を模索している人材が生まれた。
- ③ 地域に関係人口を受け入れる組織体ができ、また、組織相互の意思疎通、合意形成が可能となった。
- ④ 地元の高校生をはじめ、地域住民の多くが、自分の地域に愛着や誇りをもてるようになった。
- ⑤ 自分たちの暮らしを、役場に頼るだけでなく、自分たちで築こうとする地区や担い手が現れた。
- ⑥ 広報、PRを各町村の担当が、自分事として考えるようになった。



これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【未来のヒトづくり・澁澤委員】



【課題】

- ① 地域社会と教育課程との連携が、校長や一部管理職によりつくり、県教委、地元教育委員会を巻き込んだものには成長していない。
- ② 幼児、小、中、高の学校教育と連携した、社会教育（自然環境教育も含む）の体系化がされていない。外部から入ってくる人材には、地域社会や社会教育に関心をもち、語学やICTに堪能な子育て世代や、退職世代が多く、彼らを生かせていない。
- ③ 生成AIの普及により、当該地域でも教育の根幹が変わろうとしている。AIを活用し、さらに探求的で、深い学びにつなげるための議論が見えてこない。文科省の指示（中教審の答申）を待つのではなく、地域の独自性を産み出せていない。
- ④ 一方で、不登校児や外国籍の子供に対する教育、その先につながる就職先や地元社会での受け皿の整備が整っていないように思える。各自治会単位で、これらの人材への関心が育っていない。
- ⑤ 引き算のできない児童、割り算ができない高校生、親の名前も漢字でかけない大学生・・・社会人の最低限の教育レベルを、どのように担保できるかの議論も見えてこない。これらは往々にして、教員個人の善意と献身に依存している場合が多い。
- ⑥ これらの課題を、広報やPR、それによって生まれる関係人口の増加のみで解決することはできない。関係人口は、主体となる自治体や地域社会、そこに暮らす自立した個人が存在して、初めて生まれることを、これからも、しっかりと心に刻みたい
- ⑦ 地域の昔からの暮らしを知ること、それを次世代に伝えることは、昔をすべて肯定することではないし、ノスタルジーでもない。だが、昔の暮らしの中で育まれた地域の風習や考え方は、持続可能であったために、今の私たちの暮らしが存在することは確かである。それこそが当地の未来を考える最大のヒントとなる。未来をAIはデザインしてくれない。このビジョンの活動が、未来につながる活動となることを、願って止まない。

令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【未来のヒトづくり・澁澤委員】



- ・一番の成果は、職員同士が同じ目線で語れるようになったことだと思う。圏域は、人口が増えている地域と過疎が進んでいる地域の両方を持っている。どう生きていくのかというビジョンをしっかりとつくりなければいけない。そのために逆算すると、職員の人事交流のようなことを考えてほしいと思う。皆が同じ悩みをもっていることをお互いに知り合うだけで随分と違う。それを知り合うことによって、どういう形で広報すればよいのか、インスタやYouTubeで動く層はどこなのかといった媒体の使い方なども共有しながら、情報発信できるようになる。
- ・私から見て、未来のヒトづくり分野である「里山まちづくり事業」では、最後の年にはまるで一つの部署で議論しているような議論が進んでいた。それはとても自慢ができる大きな成果だと思う。
- ・定住人口をどう維持するかというところで、関係人口を増やすと地域は維持できると思いがちだが、あくまでも関係人口であって、もとの市町村がしっかりしていなければ関係時人口はつukれない。関係者だけが多くなって市町村がどんどん衰退してしまうと、何のための関係人口か分からない。
- ・自治体がこれからどうやって生きていくかという意味で、「自治」はとても重要だと思う。私たちが思っている自治会の持続性や活性化という概念と、「自治」という言葉はある意味で同じだがまったく違う言葉である。

令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【未来のヒトづくり・澁澤委員】



- ・「自治」というのは、自分達で自分達の地域をよくしていこうとする住民たちが主体の感覚である。行政の下請けとして自治会組織をつくっていくと、自治会に参加している方々は疲労してしまい続かない。そうすると、自治会長が何を言っても自治会組織を理解してくれないし、最後にコスパはどうなのかという話になってしまう。自治会をコスパではかられると説明できる余地がないと自治会長は思っている。
- ・一方で、若い人達と一緒に「自治」をやっていこうとすると、職員は毎年変わっていくし、自治会長も大体1年で変わる組織では自分達の自治はできない。独自にプロジェクトチームをつくり、自分達で自分達のまちをよくするという組織を運営していけばいいと思っている自治会長もでてきている。「自治」を育てるためには。今の自治会組織を見直す時期になっていることを感じる。そうでないと定住人口を増やし、関係人口をつくっていくことはできないことを痛感した。
- ・学校教育のすみ分けの問題がある。学校はこどもが初めて関係性をもつ社会である。彼らが将来、社会の中で一人前になるための模擬実験として学校がある。
- ・初めに信頼できる大人が教員であるという位置づけで学校をみると、社会教育と学校教育がもっと接点を持たないと地域のためのこどもは育たない。



- ・ 小学校は教育委員会の顔を見ており、高校は県教育委員会を見ている。その先は、文部科学省の顔を見ている…。という縦割りの組織である。さらに、教員はある意味で個人商店であるため、自分の考え方という殻をもってしまい、そこから出ていこうとしない。学校が閉じこもってしまうと、結局評価されるのは偏差値である。
- ・ 来年度中に学校の指導要領は大きく変わり、社会の中でどうやって自分達で生きていける人材を育てるかという要領になってきている。今の指導要領もそれに近いが、学校現場がまだ対応できていない。それは、前の学習指導要領で育った先生達が先生をやっているからであり、そのあたりが学校現場のもどかしいところである。
- ・ 積極的に学校と社会が関わっていかねばいけない。こどもを育てるところから未来のヒトづくりをやろうと思うと、この場に教育委員会や教育関係者が半分くらい入っている必要がある。学校でこどもを育てるが、地域社会でも子どもと一緒に育てていこうという教育圏全体での教育の在り方を議論する時期に来ていると思っている。
- ・ 圏域だけの問題ではなく、日本中の学校教育が大きく変わろうとしている。AIなど入ることで、学校教育の質が変わってくる。どのようなこども達に育てるか、学校に任せるのではなく、学校と一緒にこども達を育てる仕組みをどうつくれるかをぜひお考えいただきたい。
- ・ もう一つは外国人の問題がある。今は外の人として、どうケアしていくかという視点であるが、自治会の構成員として外国人が入ってきて一緒に地域づくりを考えていく時代になっていくと思う。

令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【未来のヒトづくり・澁澤委員】

- ・ 転入した外国人がこどもを産んで、そのこどもが学校に行く時代が変わってきている。どのように外国人を受け入れていけるのか、受け入れてどういう意思決定をしてまちをつくっていくのか、地域住民としての外国人という考え方をする必要があると思う。
- ・ 聞き書きについて、オルタナティブかもしれないが、聞く相手は高齢の人でなくてもいいと思う。例えば、地域を引っ張っている方など生活の中で地域に足をつけて生きている人であれば誰でもいいと思う。地域防災の核になる人になっていたり、その中でネットワークができていたり、いろいろな形に波及するので、せひ地域の核になる人を探す形で続けてほしい。
- ・ 最近、GIGAスクールといってこどもがタブレットを一台ずつもつようになった。先日、世田谷区の小学校2年生で近くの公園の生き物を見つけに行った。そうすると、今のこどもは写真を撮ってAIにかける。それからどうしようかと自分で判断する。タブレットは鉛筆のようなツールと一緒に先生達は言っている。
- ・ しかし、AIは人間より優秀である。ネットワークで結ばれており、書物は全て読んでいるし、どういう人間がどの行動パターンを取るか、どのような価値観を持つか、どの人間よりもよく知っている。その中でこども達が育っていくと、地域との接点が全くなくなる。自分の体との接点がなくなり、自然や食べ物に対する興味が急激になくなっていく。脳の刺激があって、毎日楽しければずっとゲームで遊んでいても構わないなど、多くのこどもがそこに引っ張られている。



令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【未来のヒトづくり・澁澤委員】

・ こどもの20%はスマホから逃げたいと思っている。自分達が逃げられないと思うところに、こども達が追いやられていく。教育がすごく変わってきているので、地域で人を育てることほど重要なことはない。地域社会のカッコいい大人達にどうやってたくさん触れさせるか。地域の自然にどうやって触れさせるか、自分が生きるということと地域の自然がつながっているという感覚をどう持たせるかは地域の自治体にとっても重要なことだと思う。

・ 地域がどうやって生きていくのか、価値を見つけていくことが必要である。大人もこどもも大都市やグローバルマーケットに吸い上げられる状態がすぐそこまで来ている。スマホとAIに縛られてしまったこのまちをどうやって地域に引き戻すかをぜひ皆さん一緒に考えていただきたいと思う。



1

これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【公共交通・松本委員】



- ・みのかも定住自立圏公共交通基本構想が策定されたことは大きな成果である。
- ・今後は、この構想に整合する地域公共交通計画を各自治体で策定するとともに、構想実現に向けた施策実施を期待する。
- ・特に、各自治体内での移動に留まらず、圏域での移動を念頭においた交通体系の整備が望まれる。
- ・圏域の交通軸の整備とともに、拠点駅への機能集積や、そこからの二次交通の整備も必要である。そうすれば、圏域で生活が完結でき、住み続けられることになる。
- ・一方で、高齢化とともに、各自治体内の移動もニーズが高まる。ドライバー不足の中で、新たな仕組みを活用した交通手段の提供についても各自治体で工夫し、お互いに情報共有することが望ましい。
- ・将来を見据え、高齢者だけではなく、中高生などの子供たちが自分たちだけで移動できる交通環境の構築も目指してほしい。結果として、外国人や観光客の利用につながる。



令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【公共交通・松本委員】



- ・大きな成果は、公共交通の担当者が情報共有しながらお互いの自治体のことをよく知ることができたことである。近隣する自治体を超える公共交通は、制度的な問題もあり難しいが情報共有する場ができたのは何よりもの成果である。今後もぜひ続けてほしい。
- ・JRの本数を増やしてほしいと思っている。一つの自治体では難しいが、これだけの自治体が集まれば動いていく可能性があると思う。そこをめざしてほしい。そうすると大きな一本の軸ができ、その軸を活かしたネットワークができてくる。また、隣接する自治体の中で生活圏域が重なっている部分の課題解決につながるプラットフォームができる。これが広域の意味につながる。
- ・「乗り継ぐ」感覚がないと感じる。様々な手段を乗り継いで移動することを文化として育ててほしい。乗り継ぎが面倒だから送迎するのではなく、最寄りまでは車で送り、あとは公共交通で移動するという発想も大事。「乗り継ぎ」を楽しむことをキーワードにしてほしい。各自治体でたくさんの乗り継ぎ拠点はできないと思うが、快適に待てて、楽しめて会話が生まれるような環境をつくってほしい。
- ・「みのかも定住自立圏公共交通基本構想」ができたため、それをベースに各自治体も地域公共交通計画を策定し、全体とともに各自治体の共通点を考える段階にぜひ進んでほしい。また、各自治体の方々が集まって意見交換する場はぜひ続けてほしい。
- ・「みのかも定住自立圏公共交通基本構想」を策定する段階で感じたのは、現状の課題の克服に終始していて、先を見ていないということである。確かに高齢化など大きな問題がでてくるため、そこに注力することは非常に大切である。一方で、そこに力を注いでも若者が本当に住み続けてくれるかと考えると魅力がないため、未来に向けた投資も必要である。



- ・各地域の魅力をうまく出し切れていないと感じる。観光や歴史、自然も含めて、魅力を活かした売り出しと、そこに公共交通でアクセスできるものをつくってほしいと思う。そういう夢の部分も公共交通でぜひつくってほしい。
- ・公共交通で移動しようと思うと、基本的には効率的に回れないといけない。まちの形を変え、集約する必要がある。美濃太田駅を中心に必要な機能が集約されることが大切で、駅近くまでくればバスの循環でどこでも回れる環境をつくるのが大事である。また、いくつかの小さな拠点、大きな拠点を同時につくっていくことが大事だと思う。公共交通の問題を考えるときはまちづくりも一緒に考えてほしい。
- ・福祉的な交通が必要になってきているが、公共交通と福祉はもっと融合していいと思う。うまく融合して、お互いの課題解決につながるようにできればよい。
- ・外国人は公共交通の利用者になり得るため、もっと利用できるような環境をつくることは重要。乗り方が分からない外国人にも公共交通を知ってもらえるような仕組みをつくとよい。自転車の道路交通法改正について外国人の周知はしているか。外国人の交通問題を含めて安心して安心な公共交通を利用してもらうためにはしっかりと伝える必要があると思う。
- ・フルサービスを提供する必要はない。少し歩いた方が健康になる。公共交通を整備する際も、フルサービスではなく、少し不便な方が実は本人にとっても将来的によいという視点をもってほしい。その際、しっかりと説明できることが大切。

令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【公共交通・松本委員】



- ・不便が楽しめるのはすごくいいことだと思う。公共交通は車と比べて不便であるが、車窓の風景や車内のコミュニケーション、季節の移ろいを感じることができる。都会にないものがあるというのはすごくよい。都会と勝負する必要はない。
- ・幹が鉄道のような幹線で、枝がコミュニティバスや路線バス、葉がオンデマンドとすると、財政力がよい自治体では、葉は各地域で考えてもらう形が増えている。そこで生まれる地域の格差を受け入れつつ、うまくいったところは横展開していけばよいと割り切る自治体が増えている。定住自立圏でも、全部をくまなくというのは無理である。あるところまで行政で責任を持ち、それ以降は地域で頑張っていく。ただし、その頑張り方を示すことが必要である。
- ・人口減少はすごく大きな問題だと思っている。住み続けてほしいところと、そうでないところは行政として責任をもって描いておかなければいけないと思う。
- ・自治体には必需の通院や買い物などのhave to doだけでなく、want to doを実現する公共交通をつくってほしい。

1

これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【防災・栗田委員】



○防災と一口に言っても、「事前防災」「災害対応」「復旧・復興」の各フェーズの横軸に対して、自助・共助・公助の縦軸で、それぞれ必要な対策が求められている。その中で、本ビジョンにおいて強化を図ってきたのが、共助の担い手育成や親しみやすい訓練の工夫、公助の対応能力強化であると認識している。前者は防災士育成と防災キャンプの実施、後者は研修会の開催等を実施し、相応の成果が出ているとの報告もあり、次年度以降も引き続き同様の取組を実施いただきたい。

○内閣府「避難生活支援リーダー／サポーター研修」については、全市町村で開催されることが期待されているため、岐阜県を通じて積極的に手をあげていただきたい（単独で実施することが難しい場合は、複数の市町村の合同で開催することも可能）。こうした場を、防災士のスキルアップとして活用していただきたい。

○他方、防災士育成は、あくまで育成は手段であり、目的は地域における防災力強化の担い手となることである。そのためには、防災士の組織化が重要だと認識している。まずは、各市町村での防災士会を設置し、各市町村で関係する情報が受発信できたり、関連する事業等に参加したりしていただく。その後、みのかも圏域でその代表者らが集う場を設け、互いの取組みの情報交換や防災キャンプの指導者等で中核を担う役割として参画するなどして、防災士全体の活性化を図ってはどうか。ただし、防災士の自主性を尊重しつつも、自立できるまでは、一定程度、市町村が音頭を取らないとなかなか進展しないことが予測されるため、最初は面倒でも丁寧にお付き合いしていく必要がある。逆に、何もしなければ、資格を取っただけに陥ることは明白である。

1

これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【防災・栗田委員】



○市町村職員の災害対応能力の向上に関しては、災害対策基本法等の改正（福祉の追加等）、災害ケースマネジメントの推進、備蓄品目の公表等のほか、南トラ被害想定の見直しや令和8年中の防災庁の設置も含め、加速度的に推進される国による防災行政の変遷に対する丁寧なガイダンスが必要。その上で、めざすべきバクトルを確認し、優先順位を見定めていくことが重要だと認識している。





- ・防災といっても、事前防災から災害対応、復旧、復興というフェーズがある中で、それに対して官民連携が必要だということが防災庁の柱になっている。官民連携をするうえで、防災庁は司令塔になるという宣言をしている。そのため、災害時に行政が24時間、厳しい現実の中で対応しないといけないことを、どのように多くの方々の協力を得ながら乗り越えていくのかを問われている時代にあると思っている。
- ・一方で、土砂災害によって毎年特別警報がどこかの県で出ている状況のため、この圏域においても山が崩れ、ご高齢の方々の非難が間に合わず、死者がでるようなことが起きるといふ危惧がある。その中で、だれが地域の犠牲者を減らすような取り組みができるか考えた時に、防災士の養成に取り組み、着実に実績を増やしたことは成果としてあったと思う。
- ・防災士をつくることが目的ではなく、防災士にしっかりと働いてもらうことが最終目標である。そこをどうするかは圏域だけでなく、全国的な課題である。地域やコミュニティの中でリーダーシップを発揮していくような人材は、防災士の資格がなくてもいい。そういった人たちの発掘を考えた時に、内閣府が避難所支援リーダーサポーター研修というのを今後10年間で全市町村で実施することを閣議決定している。避難所で死者がでないような取り組みを実践的にやっていくということである。
- ・避難所の中での関連死を防ぐためには、行政や専門職につなぐ役割を持った人を見つけていかなければいけない。最低限、人が死なない環境をどうやって作っていくのかということである。



- ・避難所支援リーダーサポーター研修に積極的に手をあげていただきたい。国がアクセルを踏んだことに対して、そういった機会をうまく使いながら、県を通じてぜひ取り組んでいただきたい。
- ・災害時、防災担当課が窓口になるが、各課に入ってきた情報が途切れてしまう自治体を多くみてきた。
- ・また、防災士の養成について目的は地域で働いていただくことである。フォローアップ講座の取組はすごく良く、年に1回でも受講者が集まる会があれば、そこで仲間ができる。私としては、早く組織化をするとよいと思う。何のために自分は防災士になったかということを考えられる人がリーダーになっていく場づくりが必要である。その中で行政が中立的な立場として呼びかけることが必要である。
- ・防災キャンプについてもぜひ続けてほしいが、防災士が教わるのではなく防災士が教えることにすると、このまちのものになっていくと思う。美濃加茂市で有名な干し柿は保存食である。有名な講師を連れてくるのではなく、昔の人の知恵を生かしながら持ち回りで自分達で自然とできるようになるといいと思う。
- ・防災キャンプには、こどもたちに生きる力を身につけてほしいという目的があると思う。都会のマンションには木にも登ったことがないようなこどももおり、梯子を怖くて降りられなかった方々が亡くなっている。生きる力はこういうところで備わっていく。まさに、圏域だからできるいい訓練だと思う。

令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【防災・栗田委員】



- ・能登半島地震では、1981年以前に建てた木造家屋に住んでいた方々が亡くなっている。どれだけ食糧を準備していても、生きる知恵があっても、家が壊れたら意味がない。そのことを含めて子ども達に伝えていかなければいけない。土砂災害の時、子ども達が率先して避難できるように、土砂災害警戒情報などを子ども達が判断して家族を引っ張って逃げていくようなことも教えていかないといけない。
- ・この圏域であればできると思う。行政のためにやるのではなく自分達の命を守るために、この地域が好きだから住んでいる人、そこに生きがいをもっている人と早く出会いたいと思う。
- ・災害＝避難所ではなく、在宅避難の方もたくさんいる。被害規模によっては、指定避難所ではない場所の非難を防災士と一緒に考えましょうというテーマで仕掛けていく手段もある。ライフラインは全てとまっているため、在宅避難に耐え得るような事前の講習会を防災士とやるといった企画の部分を防災士と一緒に考えることが必要だと思う。理想は防災士に地域の役割を与えることである。
- ・自主防災組織については、自治会に入るか入らないかがある。地域の役割を果たしていただける方がいれば、その方に働いていただくのが落としどころではないかと思う。いないものはいないと割り切って対象を広げていく必要がある。そのような人が地域の中にたくさんいることを共有する必要がある。

令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【防災・栗田委員】

- ・災害時は小地域で集まるのがよい。そういう現実を知っていることが災害に強いまちにつながる。災害時にも助け合って支え合うことが重要である。素材がこの地域にはたくさんあるので、どうやって行政がコーディネートするかが問題である。
- ・南海トラフ地震が起きると、名古屋から大量の帰宅困難者が発生するため、名古屋で野宿する人たちをどうするかという問題が必ずでてくる。名古屋から国道1本で来ることができるので、そのルートを確認して、その人たちにバスでこの圏域まで来ていただけることを宣言すると、この圏域に行ってみようという人々が現れ、関係人口の拡大につながっていくと思う。防災を自分達の視野だけでなく、南海トラフに対する自分達の貢献はこういうものだと呼びかけられるチャンスだと思う。定住という枠組みの中であればできると思っている。



これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【外国人定住・大宮委員】



- ・ 今後、圏域内の市町で、さらに外国人住民が増えることが見込まれる中で、外国人住民が安心して暮らすためには、課題となっている「言葉の壁」に対する取組みが一層重要になる
- ・ 市役所や役場での多言語対応は、地域の外国人住民の国籍等にあわせて、必要な情報の発信や周知に重要な取り組みである。一方で、社会の状況や経年により、国籍の構成や傾向が変わる可能性がある中で、都度、様々な言語に対応することは、人員も費用も現実的に大変なこと。職員の方々が必要に応じて、タブレットなどのICT機器を活用することは有効である。あわせて、外国人住民に対する日本語を学ぶ機会を整えること、日本人住民の多文化共生への理解と「やさしい日本語」を知ること大切になる。
- ・ 圏域内の連携も視野に入れた日本語の運用能力を向上するための環境づくり「日本語教室」がより重要である。企業等で働く中では、場合によっては英語などでコミュニケーションを取ることが可能だが、仕事外での日常生活では、安心して暮らすためにはやはり日本語が大切。
- ・ 日本語の運用能力をしっかりと向上させるためには、外国人住民の日本語学習の程度や運用能力を踏まえた上での、日本語教室の運営が必要。そのためには、ある程度の予算が必要になるが、適切な日本語教師（日本語を教えられる人たち）の配置が求められる。また、ボランティアのみに頼ってしまうと、過大な負担を強いることができず、日本語教室を学習者の求めるレベルにあわせて運営することも難しくなり、日本語教室の受講へのモチベーションを下げってしまう可能性が考えらる。日本語教室の運営体制を見直すことも、場合によって必要。

1

これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【外国人定住・大宮委員】



- ・外国人住民が、意欲的に日本語教室を受講するためには、行政からの働きかけだけではなく、雇用している企業等の職場での後押しも大切。外国人住民が、ためらうことなく日本語教室に通えるための職場の理解が重要であり、従業員や職員の生活をサポートするうえでも必要な認識である。そのために、行政は、企業など外国人を雇用している事業者への働きかけと連携も視野に入れる必要がある。
- ・外国人住民の長期的な定住を見据えた場合、子どもたちへの日本語学習の機会を整えることが、教育を適切に受ける機会、そして将来の進学や職業にもつながるととても大切な取り組みである。日本語をしっかりと身につけることで、外国人住民の子どもたちは、夢を持ち、安心して地域（日本）で暮らすことができ、地域を支える人材になることも期待できる。また、こうした取り組みが将来、地域の安心と安全にも寄与する。
- ・外国人住民の子どもたちの教育を受ける機会を整えるためにも、その保護者たちが自立して暮らしていける日本語の運用能力が同時に重要になる。
- ・日本語話者が「やさしい日本語」を知り、積極的に使うことで、外国人住民とのコミュニケーションのハードルが低くなり、日常的な挨拶も含めた交流が期待される。
- ・「やさしい日本語」は、分かりやすい日本語の使い方やテクニックということにとどまらず、日本語話者が、外国人住民とのコミュニケーションを図ろうとする気持ちを促す効果がある。外国語が話せなくても、日本語でコミュニケーションが取れることへの安心感が、何気ない交流につながることを期待できる。

1

これからのみのかも定住自立圏について、どのような視点や取組が必要か【外国人定住・大宮委員】

- ・外国人住民と日本人住民がともに安心して暮らせるためには、交流と相互理解のための機会が重要。そのためには、言葉の壁を低くするための方法として、日本人住民の「やさしい日本語」の理解と歩み寄りが重要である。
- ・日本人住民が「やさしい日本」を知る機会をとおして、多文化共生への理解を促す機会にもなるのではないか。「やさしい日本語」でのコミュニケーションが成立するためには、外国人住民の日本語を学ぶ環境が同時に大切になる。
- ・多文化共生を目指し、外国人住民が安心して地域で暮らすために、行政だけでなく、企業・事業者、学校、外国人住民コミュニティ（必要に応じてコミュニティのキーとなる人たち）との連携が重要。定住自立圏という広域的な連携体制を活かしながら、外国人住民の定住や多文化共生にかかる地域課題を共有し、一緒に取り組む仕組みづくりを期待する。



令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【外国人定住・大宮委員】



- ・外国人に対する支援をどうするかというところがとても重要な一方で、やさしい日本語という観点から日本人住民への理解や働きかけ方もとても重要になる。要するに、行政サービスだけで一方的に外国人住民へのサービスを手厚くすれば済むかといえそうではない。
- ・外国人住民と日本人住民がお互いに気持ちよく暮らせる環境づくりが重要になる。コミュニケーションが取れていない中では対立しか起きない。外国人に対して外国語を話さなければならないという意識があると、そこでコミュニケーションが中断してしまう。コミュニケーション手段は日本語でいいという安心感を与えるような意識づけが必要である。
- ・単純な挨拶からできるコミュニティづくりが大切で、その日本人への意識づけが重要になると思っている。外国人のためのサービスという認識だけでなく、自分達の暮らしに直結するという認識を圏域住民に働きかけることが必要である。
- ・外国人に対する意識の持ち方について、身近にいる外国人がどういう人か知るきっかけをつくっていく必要があると思う。私の感覚としては多文化共生という言葉がなくなることが理想的である。日本人も外国人も当たり前暮らし、地域社会に多文化共生が溶け込んでいる社会が理想である。
- ・現状把握として重要なのは、来日期間や今後の滞在意向を確認すること。多言語対応には限界があることをふまえ、積極的に日本語を学べる環境を整えることが重要だと考える。

令和7年度みのかも定住自立圏第3次共生ビジョン懇談会 発言内容まとめ【外国人定住・大宮委員】

- ・個人的には、日本は外国人に対してやさしすぎると感じる。生活の中で日本語を話さなくても暮らせる社会が本当にいいのか、どこまでサービスを手厚くするかは今後の課題である。災害時や緊急時の多言語対応はとても重要だが、日常生活の際は少し努力してもらえりような環境作りがあると、歩み寄りがしやすくなる。今後、よりよい多文化共生の社会をつくるためには必要だと思う。
- ・自治体へのアンケート調査の結果、企業が外国人労働者の日本語能力不足で困るケースは意外に少ないとの声があった。業務上のコミュニケーションが限定的であることが要因だと考えられる。しかし、会社で日本語のコミュニケーションがとればよいスムーズだと想像できるので、ニーズに合わせた教室の在り方、サポートの仕方があってもいいと思う。
- ・多文化共生は外国人へのサービスだと思われがちだが、長い目でみた場合、外国人住民が暮らしやすい、住みやすい地域をつくることは日本人住民が安心して暮らせるまちにつながる。外国人が困っていることの解決は、日本人住民が安心して暮らすためのまちづくりの一つだという日本人の理解が重要になってくる。
- ・今後長く住む外国人への教育が重要になる。保護者への教育の課題について、保護者が自立することはこどもが自立して自分のキャリアや自由な選択ができることにもつながる。保護者への教育と、こどもたちの日本語を含めた実践教育が今後安心して暮らせるまちにつながる。

